



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東  
コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹 TEL 03-5606-1112  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	598,991	△2.3	51,443	△9.0	51,530	△7.8	35,797	△23.0
2023年3月期第3四半期	612,788	23.6	56,509	102.2	55,872	118.8	46,496	77.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 53,305百万円 (△11.7%) 2023年3月期第3四半期 60,381百万円 (81.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	129.79	-
2023年3月期第3四半期	168.61	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	690,258	335,518	45.0
2023年3月期	656,785	294,384	41.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 310,888百万円 2023年3月期 270,537百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	13.00	-	17.00	30.00
2024年3月期	-	22.50	-		
2024年3月期 (予想)				26.50	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想等の修正については、本日（2024年2月8日）公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	△2.0	63,000	△10.2	62,000	△8.7	45,000	10.0	163.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	295,863,421株	2023年3月期	295,863,421株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	20,062,457株	2023年3月期	20,060,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	275,801,688株	2023年3月期3Q	275,767,843株

（注）当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

1. 2023年11月8日に公表いたしました、2024年3月期通期連結業績予想及び期末配当予想について、本資料で修正しております。具体的な内容につきましては、本日（2024年2月8日）公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2024年2月8日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は5,990億円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は514億円（同9.0%減）、経常利益は515億円（同7.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は358億円（同23.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同四半期の数値につきましては、同様に組替を実施しております。

#### [情報通信事業部門]

前年同四半期活況であったデータセンタ、F T T x向け市場で投資抑制があった一方、為替影響に加え、北米電力会社向け市場が好調、融着機の需要が底堅く推移する等、多様な収益基盤を背景に高い利益水準を維持したことにより、前年同四半期比1.0%減の2,195億円、営業利益は同5.0%減の295億円と、前年同四半期並みとなりました。

#### [エレクトロニクス事業部門]

前年同四半期までの巣ごもり需要の減退及びサプライチェーンの問題発生による出荷減等により、売上高は前年同四半期比17.7%減の1,286億円、営業利益は同46.2%減の134億円となりました。

#### [自動車事業部門]

北米での新車種立ち上げにより、売上高は前年同四半期比17.6%増の1,338億円となりました。また、前連結会計年度末に減損損失を計上した影響、及び顧客との間でコスト負担の適正化が進展したこと等により、営業利益は2億円（前年同四半期は営業損失50億円）となりました。

#### [エネルギー事業部門]

国内の新工場建設に伴う需要が引き続き好調であること、また前年同四半期は銅の評価損を計上していたことにより、売上高は前年同四半期比0.6%増の1,034億円、営業利益は同146.8%増の56億円となりました。

#### [不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同四半期比3.2%減の79億円、営業利益は同4.5%減の37億円と、前年同四半期並みとなりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、335億円増加の6,903億円となりました。これは主に、営業収支の確保により現預金が増加したこと、及び為替の影響に伴う棚卸資産の増加により、流動資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、77億円減少の3,547億円となりました。これは主に、設備投資の抑制等により、有利子負債が減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、411億円増加の3,355億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月8日に公表いたしました通期の業績予想及び期末配当予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日(2024年2月8日)公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,228	129,171
受取手形、売掛金及び契約資産	155,355	154,124
棚卸資産	130,992	141,033
その他	25,231	23,504
貸倒引当金	△378	△876
流動資産合計	418,427	446,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,970	76,344
機械装置及び運搬具(純額)	38,569	39,332
その他(純額)	47,618	46,416
有形固定資産合計	163,156	162,091
無形固定資産		
のれん	6,335	10,606
その他	8,756	9,571
無形固定資産合計	15,090	20,177
投資その他の資産		
投資有価証券	30,372	32,395
その他	29,864	28,774
貸倒引当金	△124	△136
投資その他の資産合計	60,111	61,034
固定資産合計	238,358	243,302
資産合計	656,785	690,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,650	76,377
短期借入金	41,376	44,873
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,736	5,012
関係会社事業損失引当金	2,128	680
その他の引当金	1,142	597
その他	47,987	42,359
流動負債合計	182,019	179,898
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	121,531	122,235
その他の引当金	226	305
退職給付に係る負債	11,941	13,294
その他	26,683	29,008
固定負債合計	180,382	174,842
負債合計	362,401	354,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	26,514	26,515
利益剰余金	161,721	186,601
自己株式	△10,470	△10,471
株主資本合計	230,842	255,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,075	3,807
繰延ヘッジ損益	38	41
為替換算調整勘定	39,277	52,588
退職給付に係る調整累計額	△1,694	△1,267
その他の包括利益累計額合計	39,695	55,168
非支配株主持分	23,847	24,630
純資産合計	294,384	335,518
負債純資産合計	656,785	690,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	612,788	598,991
売上原価	480,382	472,640
売上総利益	132,406	126,350
販売費及び一般管理費	75,897	74,907
営業利益	56,509	51,443
営業外収益		
受取利息	365	834
受取配当金	536	662
為替差益	—	2,031
持分法による投資利益	2,078	1,845
その他	757	822
営業外収益合計	3,737	6,194
営業外費用		
支払利息	2,090	2,912
為替差損	241	—
その他	2,043	3,196
営業外費用合計	4,374	6,108
経常利益	55,872	51,530
特別利益		
投資有価証券売却益	335	143
関係会社株式売却益	4,249	—
その他	220	9
特別利益合計	4,805	152
特別損失		
減損損失	82	883
事業構造改善費用	912	694
子会社清算損	1,256	—
関係会社株式評価損	114	—
その他	116	—
特別損失合計	2,480	1,577
税金等調整前四半期純利益	58,197	50,104
法人税等	10,394	12,512
四半期純利益	47,803	37,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,306	1,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,496	35,797

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	47,803	37,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,691
繰延ヘッジ損益	1,563	3
為替換算調整勘定	7,543	12,694
退職給付に係る調整額	930	449
持分法適用会社に対する持分相当額	1,425	875
その他の包括利益合計	12,579	15,712
四半期包括利益	60,381	53,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,157	51,270
非支配株主に係る四半期包括利益	1,224	2,035

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	221,734	156,287	113,759	102,771	8,154	10,084	612,788	—	612,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	826	—	609	—	306	1,833	△1,833	—
計	221,827	157,113	113,759	103,379	8,154	10,389	614,621	△1,833	612,788
セグメント利益又は セグメント損失(△)	31,073	24,831	△5,048	2,274	3,838	△460	56,509	—	56,509

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	219,467	128,613	133,768	103,370	7,892	5,880	598,991	—	598,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	238	0	752	—	—	1,307	△1,307	—
計	219,784	128,851	133,768	104,123	7,892	5,880	600,297	△1,307	598,991
セグメント利益又は セグメント損失(△)	29,526	13,352	158	5,612	3,668	△873	51,443	—	51,443

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年5月19日公表の「2025年中期経営計画」における事業戦略との整合を目的として、管理体制を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エネルギー・情報通信事業部門」及び「エレクトロニクス事業部門」、「自動車事業部門」、「不動産事業部門」の4区分から、「情報通信事業部門」及び「エレクトロニクス事業部門」、「自動車事業部門」、「エネルギー事業部門」、「不動産事業部門」の5区分に変更しております。また、従来「情報通信事業部門」に含めていた一部事業を、「その他」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。